



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月11日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	134,329	11.5	4,848	9.7	4,865	4.0	2,762	5.9
28年2月期第3四半期	120,514	5.2	4,421	△18.7	4,679	△9.8	2,610	△12.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	26.19	26.12
28年2月期第3四半期	24.99	24.93

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	101,724	35,955	35.2	339.62
28年2月期	103,885	34,144	32.8	322.67

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 35,833百万円 28年2月期 34,039百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	8.6	8,000	0.9	7,600	△5.0	3,700	△11.5	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期 3 Q	106,211,086株	28年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	29年2月期 3 Q	698,228株	28年2月期	718,428株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期 3 Q	105,504,841株	28年2月期 3 Q	102,241,169株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第3四半期累計期間 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道の経済状況は、台風10号による農林水産業への被害、線路の損傷や電柱の倒壊によるインフラへの被害、宿泊施設・観光地の閉鎖による観光業への被害など大きな打撃を受けました。一方で、北海道日本ハムファイターズの日本シリーズ優勝による経済効果などもあり個人消費はゆるやかに回復しつつあり、また雇用情勢も着実に改善しつつあるなど、持ち直しの動きを見せております。

このような経済状況のなか、当社は中期経営計画の最終年度として「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組みました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、変化する多様なニーズへの対応を行い、さらなるお客さま満足の実現を進めるために店舗の活性化投資を行ってまいりました。当第3四半期では、9月度にイオン名寄店、11月度にイオン新さっぽろ店の活性化を行いました。イオン名寄店の活性化では、お客さまの「美」と「健康」をサポートするオーガニック&ビューティーコスメやウェルネスコーナーの拡充、道産ワインや道産酒などのラインナップの拡充、タッチ&トライができるスペースを拡大したお子さまに楽しんで頂けるホビー売場の新設など、これまでの活性化投資の成功事例を水平展開した魅力的な店舗活性化を行いました。また、同店の専門店街は10月度に名寄市初出店のテナントを新たに導入したリフレッシュオープンも同時に行い館全体の魅力を高めてまいりました。このような取り組みによりイオン名寄店の当第3四半期における売上高前年同期比は104.7%と好調に推移しております。イオン新さっぽろ店については、イオン北海道では初となる小売り事業直営の作りたてフレッシュジュースを提供するジュースバーや1階の衣料品販売のスペースを縮小しリカーショップ・フラワーショップの新設を行うなど今までにない大胆なフロアレイアウトの変更を行いました。イオン新さっぽろ店の活性化以降の売上高前年比(※11月25日～11月30日)は、135.6%と順調なスタートをきっております。イオン新さっぽろ店は、札幌副都心の中核施設である大規模複合商業施設アークシティ内の商業施設の1つであり、他の商業施設と一体的に大規模なリニューアルを行っております。12月以降も順次、隣接する商業施設のテナントのオープンを控えており、さらなる集客による売上高の増大を期待しております。

また、6月度に発行を開始したイオングループの新しいポイントカード「WAON POINTカード」については、11月度までに約45万人の会員を獲得しております。今後も会員の増大に努め安定した売上の確保を図ってまいります。

「新たな成長領域への挑戦」では、ネットスーパー事業において、9月度にイオン上磯店を拠点に道南エリアへの配送を新たに開始いたしました。道南エリアへの進出により道内の配送カバー率が99.7%となり、離島を除く北海道の全てのお客さまへお届けすることが可能になりました。また、ホームページのリニューアルとスマートフォンへの対応を行うことで視認性と操作性の向上を図りました。これらの取り組みによりネットスーパー事業の売上高前年同期比は127.4%と大きく伸長いたしました。

「信頼される企業経営への挑戦」では、8月に発生した台風等の大雨被害に対する緊急支援募金を実施いたしました。また、苫小牧市との「ご当地WAON」を活用した地域共通ポイント事業の一環として、地域の皆さまの健康増進を目的に、モール内に設置されたタッチスタンドに対象のWAONカードをタッチするとイオン健康ポイントが貯まる「イオンモールウォーキング」などに取り組みました。イオン北海道では引き続き社会・地域に貢献する取り組みを積極的に行い、地域になくってはならない企業へと邁進してまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、当社の未来を担う幹部を育てる「若手幹部養成研修」を9月度よりスタートいたしました。当社の幹部候補生を育てる研修は3年目となり、今回は33名の受講生が幹部に必要な「スキル」と「ウィル」の習得を目指して研修にのぞんでいます。また、従業員のワークライフバランスの向上を目的に短期育児休職制度を導入いたしました。これは、お子さまが満1歳未満までに10日間を上限として短期育児休職(有給)を取得できる制度です。イオン北海道ではこれからも従業員がよりよい環境で働くことができる企業風土の醸成に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,343億29百万円(前年同期比111.5%)、営業利益48億48百万円(前年同期比109.7%)、経常利益48億65百万円(前年同期比104.0%)、四半期純利益27億62百万円(前年同期比105.9%)となり、全て前年同期実績を上回る結果となりました。

売上高については、北海道日本ハムファイターズの特需もありましたが、活性化した店舗の売上高が伸長しており、なかでも承継店舗の売上高が非常に好調な推移を見せております。承継店舗の既存店売上高前年同期比は104.7%と承継から1年経過し元来の立地の良さによるポテンシャルの高さとイオンの品揃え・システムが合致し、伸長を続けております。また、食品部門については活性化・品揃えの見直しなど引き続き行い、既存店売上高前年同期比は102.5%と好調を維持しております。なお、売上総利益率については、衣料・食品・住居余暇のすべての部門において前年同期を上回り、企業計では前年同期から0.5ポイントの改善となりました。

利益面については、第2四半期に引き続き、売場の魅力を高めるための店舗活性化による販管費の増加、サービスレベルを向上しお客さま満足を高めるための人件費の増加があったものの、売上高・売上総利益の改善により、営業利益、経常利益及び四半期純利益についても前年同期実績を上回ることができました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第3四半期会計期間末の資産は1,017億24百万円となり、前事業年度末に比べ21億60百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が3億30百万円増加したのに対し、固定資産が24億90百万円減少したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が13億13百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している未収入金が11億82百万円、商品が5億54百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、投資債権に対する貸倒引当金の27億33百万円の減少により資産が増加したのに対し、その他に含めて表示している長期債権が28億24百万円、土地等の有形固定資産が7億30百万円、繰延税金資産が13億13百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

**(負債)**

当第3四半期会計期間末の負債は657億68百万円となり、前事業年度末に比べ39億71百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が12億47百万円増加したのに対し、固定負債が52億19百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、未払法人税等が17億68百万円、賞与引当金が4億9百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が11億65百万円、その他に含めて表示している預り金が11億94百万円、未払費用が11億9百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が48億62百万円減少したこと等が主な要因であります。

**(純資産)**

当第3四半期会計期間末の純資産は359億55百万円となり、前事業年度末に比べ18億10百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億54百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により27億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ13億13百万円減少し31億53百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は66億28百万円(前年同期は39億53百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額23億11百万円、未収入金の増加額11億82百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益46億20百万円、減価償却費23億16百万円、預り金の増加額12億14百万円、仕入債務の増加額11億65百万円等により、資金が増加したためであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は17億18百万円(前年同期は88億87百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億65百万円、差入保証金の回収による収入6億38百万円、預り保証金の受入による収入3億41百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出29億62百万円、預り保証金の返還による支出6億49百万円等により、資金が減少したためであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は62億22百万円(前年同期は61億29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出60億2百万円、配当金の支払額10億53百万円等により、資金が減少したためであります。

**(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2016年4月13日に「平成28年2月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467	3,153
受取手形及び売掛金	629	867
商品	14,689	15,244
繰延税金資産	713	706
その他	6,474	7,327
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	26,957	27,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,457	31,934
構築物(純額)	996	1,013
工具、器具及び備品(純額)	3,871	4,258
土地	23,731	23,163
リース資産(純額)	172	130
建設仮勘定	12	9
有形固定資産合計	61,241	60,511
無形固定資産		
その他	1,669	1,606
無形固定資産合計	1,669	1,606
投資その他の資産		
差入保証金	9,550	9,189
繰延税金資産	3,284	1,970
その他	10,367	7,610
貸倒引当金	△9,185	△6,451
投資その他の資産合計	14,016	12,319
固定資産合計	76,927	74,437
資産合計	103,885	101,724



(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	19,540
短期借入金	11,852	11,612
未払法人税等	1,799	31
賞与引当金	526	116
役員業績報酬引当金	41	29
店舗閉鎖損失引当金	22	—
資産除去債務	174	—
その他	11,438	14,146
流動負債合計	44,229	45,477
固定負債		
長期借入金	14,550	9,687
長期預り保証金	9,614	9,306
資産除去債務	1,127	1,147
その他	218	149
固定負債合計	25,510	20,291
負債合計	69,740	65,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	14,243	15,946
自己株式	△411	△400
株主資本合計	34,108	35,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	10
評価・換算差額等合計	△68	10
新株予約権	105	121
純資産合計	34,144	35,955
負債純資産合計	103,885	101,724

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	120,514	134,329
売上原価	88,134	97,576
売上総利益	32,380	36,753
営業収入	12,848	13,817
営業総利益	45,228	50,570
販売費及び一般管理費	40,807	45,721
営業利益	4,421	4,848
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	5	7
補助金収入	61	—
テナント退店解約金	9	19
受取保険金	79	63
違約金収入	60	53
貸倒引当金戻入額	270	80
その他	30	36
営業外収益合計	544	272
営業外費用		
支払利息	245	212
その他	40	42
営業外費用合計	286	255
経常利益	4,679	4,865
特別損失		
減損損失	343	150
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	2	7
店舗閉鎖損失	—	66
特別損失合計	346	245
税引前四半期純利益	4,333	4,620
法人税、住民税及び事業税	1,892	573
法人税等調整額	△168	1,284
法人税等合計	1,723	1,857
四半期純利益	2,610	2,762

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,333	4,620
減価償却費	2,427	2,316
減損損失	343	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△269	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△323	△409
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△23	△11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△32	△18
支払利息	245	212
固定資産除却損	2	7
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△237
未収入金の増減額(△は増加)	△2,004	△1,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,191	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	2,372	1,165
預り金の増減額(△は減少)	△690	1,214
その他	1,596	1,968
小計	6,473	9,174
利息及び配当金の受取額	41	25
利息の支払額	△273	△259
法人税等の支払額	△2,288	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	6,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,088	△2,962
有形固定資産の売却による収入	0	965
無形固定資産の取得による支出	△80	△7
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△126	△11
差入保証金の回収による収入	623	638
預り保証金の受入による収入	235	341
預り保証金の返還による支出	△451	△649
その他	0	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,887	△1,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,400	900
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,405	△6,002
リース債務の返済による支出	△26	△66
配当金の支払額	△1,038	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,129	△6,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,195	△1,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,307	4,467
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	456	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,959	3,153

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。